

2 大学における系統的なキャリア教育・支援の必要性 —大学2年生から3年生へと「活用される」働きかけを緩やかにつなぐ—

お茶の水女子大学 准教授 望月 由起

卒業後の進路に向けての「現実行動」の先送り

大学生の就職活動が年々過熱化し、その早期化・長期化への批判が高まる中で、日本経済団体連合会（経団連）が「採用選考に関する企業の倫理憲章」を見直したため、2013年春卒生からは、主な企業説明会の開催や就職情報サイトへの登録などの、いわゆる就活解禁が2ヶ月後ろ倒しの12月1日からとなった。

こうした中で、大学生が卒業後の進路に向けて準備・活動を開始する時期は、予定も含めると、男女ともに「大学3年生の後期」がおおよそ3割と最も多く、大学3年生全体（前期・夏休み・後期）で見れば、およそ6割に及んでいる（第5章 図5-1-1）。実際に大学3年生になると、大学でのキャリア形成支援や進路・就職相談、企業・学校・官公庁等へのインターンシップの活用もそれまでに比べて大幅に伸びている（図5-1-11）。

ただし、図5-1-2からは、その時期にまだ達していない1・2年生に限ってみれば、卒業後の進路の準備・活動開始時期を「大学3年生の前期」と予定する学生が最も多く2割を超えていることがわかる。その一方で、すでにその時期に達している3・4年生では「大学3年生の後期」が顕著に多く4～5割に及ぶほどであることから、「予定」に比べると、準備・活動といった「現実行動」を開始する時期が先送りされている実態がうかがえる。

こうした影響もあってか、本調査を実施した時期（11月）には、未内定の状態で希望進路に向けて準備・活動をしている3年生と4年

生が少なからず混在している（図5-1-4）。また、6年制課程も多い「医・薬・保健」学部系統では、4年生以降に準備・活動を開始する学生が半数を超えており、「理工」学部系統や「農水産」学部系統でも、「学部段階では特に準備・活動をしない」学生が1割程度いる（図5-1-3）。このような状況では、1・2年生を除くすべての学部生・大学院生を対象に、卒業後の進路に向けての何らかの直接的支援を大学が行わざるを得ないのではなかろうか。

キャリア教育や支援を活用している1・2年生の少なさ

とはいえ、多くの大学では、1・2年生のキャリア形成に対する働きかけをおろそかにしているわけではない。

文部科学省は、平成21年10月に政府一体となってとりまとめた「緊急雇用対策」をふまえ、学生の就職率の向上やキャリア形成の促進を図ることを目的に、大学への就職相談員の配置など関係機関と連携した就職相談体系の強化を図る取り組みとともに、学生の卒業後の社会的・職業的自立につながる教育課程内外にわたる取り組みを推進している。平成22年2月には、大学設置基準及び短期大学設置基準の一部を改正する省令が公布され（平成23年4月施行）、学生の社会的・職業的自立のための教育や支援が行われるよう、学内組織の有機的な連携や適切な体制整備を求めている。これらを受け、多くの大学では、近年、卒業後の進路を見据えた直接的支援だけでなく、初年次教育の一

部としてキャリア教育にも力を入れ始めている。

しかし受け手である学生の側からみると、大学側のこうした取り組み、特に1・2年生に対する取り組みが、卒業後の進路の決定・検討のために、十分に活用されているとは言い難い(図5-1-11)。

1・2年生で「大学での、単位の出ないキャリア形成支援(就職関連講座・セミナー・ガイダンスなど)」や「大学での、進路・就職相談」を卒業後の進路の決定・検討のために活用している(「よく活用している」+「たまに活用している」)学生は、1～2割程度にすぎない。1・2年生に対して、卒業後の進路に向けた直接的支援を行うこと自体が少ない可能性も否めないが、3・4年生の活用状況とは大きな隔たりがみられる。「大学での、単位の出るキャリア形成科目(自己理解・人生設計などに関する授業)」に関しても、卒業後の進路の決定・検討のために活用している1・2年生は、先に挙げたような直接的支援に比べれば多いものの3割程度にとどまっている。

卒業後の進路に目が向き始めるが、キャリア教育や支援を活用しない2年生

さらにいえば、1年生と2年生では、卒業後の進路の決定・検討のためにキャリア教育や支援を活用している学生が同程度である点も興味深い(図5-1-11)。

「大学での、単位の出るキャリア形成科目」「大学での、単位の出ないキャリア形成支援」「大学での、進路・就職相談」といった学内での教育や支援に加え、「企業・学校・官公庁等へのインターンシップ」「大学外の、企業への就職活動対策のための講座やスクール・予備校」「資格や公務員試験のためのスクールや予備校」といった学外での働きかけにおいても、1年生と2年生で活用している学生の程度に大きな違いはみられなかった。

確かに卒業後の進路の決定・検討は、大学におけるキャリア教育や支援の主たる目的では必ずしもないかもしれない。しかし1・2年生ともに、およそ8割の学生が、「希望進路について、検討中」であったり、「希望進路について、まだ考えていない」ような状態にある(図5-1-4)。また2年生は1年生に比べて、「希望進路について、まだ考えていない」が10.3ポイント少ない一方で、「希望進路について、検討中」が8.0ポイント多く、2年生全体の半数を超えている。

こうした状態にある学生に対して、キャリア教育や支援が果たす役割は大きい。2年生のキャリア教育や支援の活用状況が1年生とさほど変わらないという現状を看過してはなるまい。

2年生から3年生へと「活用される」働きかけを緩やかにつなぐ

本調査で示されたこれらの結果からは、大学におけるキャリア教育や支援を系統的に行い、2年生から3年生へと「活用される」働きかけを緩やかにつないでいく必要性が示唆されている。

大学におけるキャリア教育や支援は、「量的拡大」から「質的深化」が求められる段階にきている。1・2年生、特に2年生が卒業後の進路の決定・検討のために「活用している」と言えるような働きかけを、今後は意識的に取り入れていく必要があるように思う。それは、3年生以降の「現実行動」に円滑につなげる一助にもなるだろう。

なお、いかなる働きかけが有効であるかを検討する際には、本調査でもその違いが示されていたように、学生の性別や学部系統等も考慮し、個々の大学の状況に応じた視点をもつことが不可欠である。